

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月20日

上場会社名 沖縄電力株式会社
 コード番号 9511
 (URL http://www.okiden.co.jp/)

上場取引所 東 福
 本社所在都道府県 沖縄県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長
 氏名 恩川 英樹

氏名 仲井真 弘多

TEL (070) 5817 - 2341

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	145,072	5.0	17,034	9.8	8,356	13.0
14年 3月期	152,714	6.2	18,887	9.6	9,601	36.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	5,121	12.4	329.01		7.1	2.0	5.8
14年 3月期	5,844	65.3	385.22	-	8.6	2.3	6.3

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 15,170,636株 14年 3月期 15,172,633株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	421,080	74,325	17.7	4,891.18
14年 3月期	426,205	70,260	16.5	4,630.92

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 15,169,297株 14年 3月期 15,172,133株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	30,619	27,531	2,507	12,526
14年 3月期	28,679	34,798	7,921	11,610

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	77,000	9,000	5,500
通期	148,000	8,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 321円11銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の9~10ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社20社、関連会社3社で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

【電気事業】 沖縄電力(株) (電気事業計 1社)

【建設業】 (株)沖電工[子会社]、沖電設計(株)[子会社]、沖縄新工ネ開発(株)[子会社]
(株)沖設備[子会社] (建設業計 4社)

【その他の事業】

[電気事業に必要な周辺関連業務]

沖電企業(株)[子会社]、沖縄プラント工業(株)[子会社]、沖縄電機工業(株)[子会社]

[情報・通信事業]

沖電グローバルシステムズ(株)[子会社]、(株)アステル沖縄[子会社]

沖縄通信ネットワーク(株)[子会社]

ファーストライディングテクノロジー(株)[子会社]

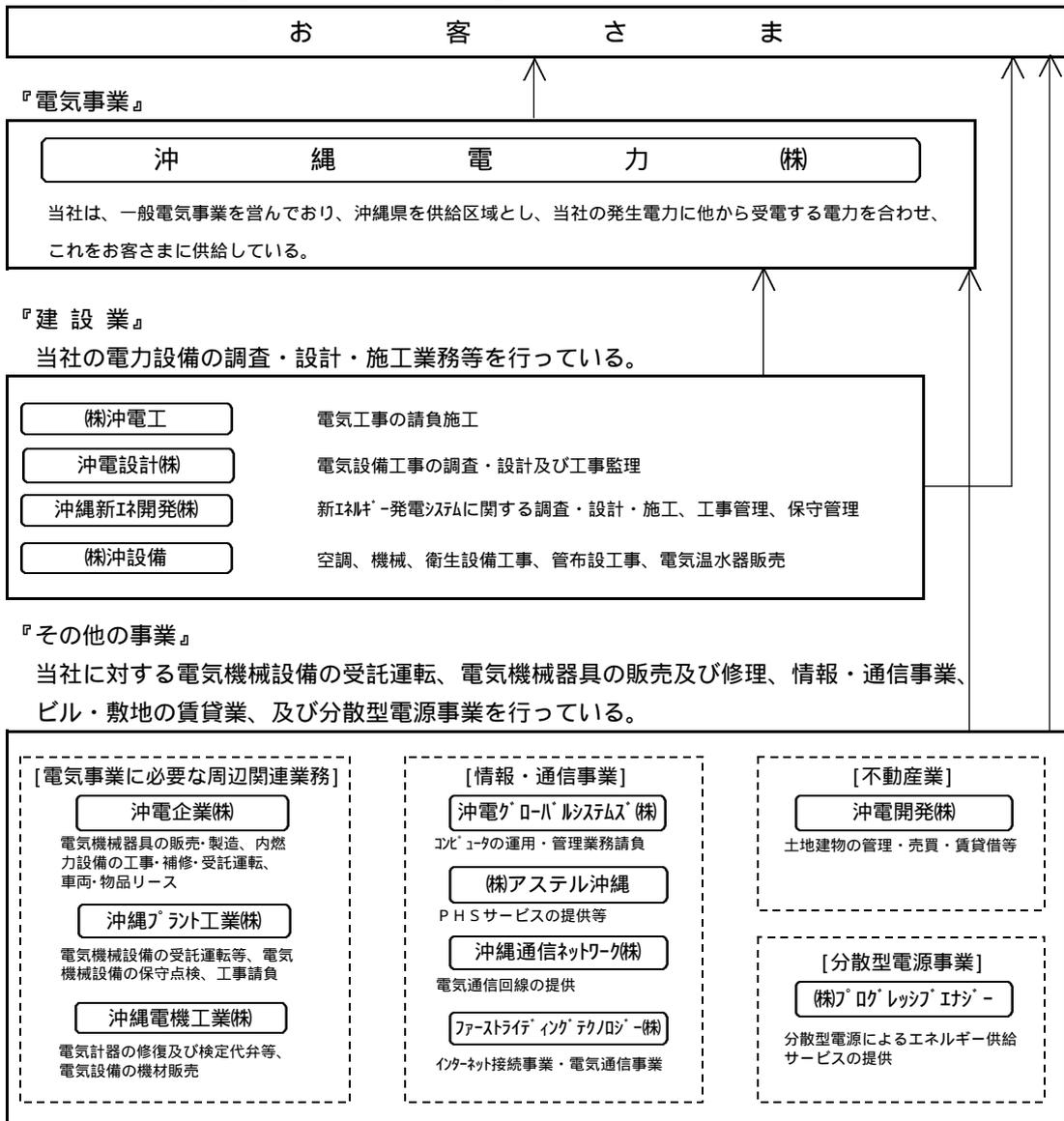
[不動産業]

沖電開発(株)[子会社]

[分散型電源事業]

(株)プログレッシブエナジー[子会社] (その他の事業計 9社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



(注) 1. 記載はすべて連結子会社である。

2. 沖電グローバルシステムズ(株)は、平成14年4月1日付で沖電情報サービス(株)から商号を変更している。

3. ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジーは、当連結会計年度より新たに連結子会社に加えた。

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
連結子会社 (株)沖電工	沖縄県那覇市	百万円 130	建設業	% 48.0	・配電線路工事 ・変電設備工事 ・役員の兼任1名、出向4名、転籍1名	*1 *2
沖電企業(株)	沖縄県浦添市	43	電気事業に必要な周辺関連業務	91.9 (0.6)	・内燃力設備の工事、補修 ・電気機械器具の販売及び修理等 ・役員の兼任1名、出向3名、転籍2名	
沖縄プラント工業(株)	沖縄県浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・電気機械設備の受託運転 ・電気機械設備の保守点検 ・役員の兼任1名、出向5名、転籍1名	
沖縄電機工業(株)	沖縄県具志川市	23	同上	99.4	・当社の電気計器の修復及び検定代弁 ・電気設備の機材販売 ・役員の兼任1名、出向1名、転籍1名	
沖電開発(株)	沖縄県浦添市	50	不動産業	100.0	・土地建物の管理・売買・賃貸借 なお、当社に対し建物を賃貸している。 ・役員の兼任1名、出向2名、転籍1名	
沖電グローバルシステムズ(株)	沖縄県那覇市	20	情報・通信事業	100.0	・コンピュータの運用管理 ・システムの設計並びにソフトウェア開発 ・役員の兼任3名、出向2名、転籍3名	*3
沖電設計(株)	沖縄県浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・電気設備工事の調査・設計及び工事監理 ・役員の兼任1名、出向1名、転籍2名	
(株)アステル沖縄	沖縄県那覇市	1,000	情報・通信事業	69.7 (21.0)	・PHSサービスの提供 ・配電資材等の販売 なお、当社より資金援助を受けている。 ・役員の兼任3名	*1 *4
沖縄新工ネ開発(株)	沖縄県浦添市	49	建設業	51.0 (30.0)	・新エネルギー発電システムに関する調査・設計・施工 ・役員の兼任2名、出向3名、転籍3名	
沖縄通信ネットワーク(株)	沖縄県那覇市	700	情報・通信事業	47.1 (12.0)	・電気通信回線の提供 ・電気通信設備の保守、修繕 ・役員の兼任2名、出向1名、転籍2名	*2
(株)沖設備	沖縄県那覇市	20	建設業	100.0 (100.0)	・空調、衛生設備工事受託 ・管布設工事受託等 ・役員の出向1名	*2
ファーストライディングテクノロジー(株)	沖縄県浦添市	945	情報・通信事業	74.3	・心線の賃貸 ・役員の兼任5名	*1 *5
(株)プログレッシブエナジー	沖縄県浦添市	100	分散型電源事業	60.0 (9.0)	・役員の兼任3名、出向3名	*5

(注) 1. *1: 特定子会社に該当する。

2. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。

3. *2: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4. *3: 沖電グローバルシステムズ(株)は、平成14年4月1日付で沖電情報サービス(株)から商号を変更している。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

6. *4: 債務超過会社。債務超過の額は、平成15年3月末時点で3,624百万円。

7. *5: 当連結会計年度から連結子会社としたものである。

経 営 方 針

沖電グループは、『公益性の精神を尊重し、環境との調和にも最大限の努力をはらいつつ、効率化を推進し、お客さまに選択して頂ける価格・サービスを提供する。また、電気事業以外の分野にも積極的に進出し、電気事業に続く柱となる事業を確立する』ことを目指し、平成 22 年度（2010 年度）の収入割合を電気事業以外で 3 割をイメージ目標としております。

その達成に向けて、平成 15 年度（2003 年度）は以下の重点施策に着実に取り組んでまいります。

1．グループ外売上拡大

グループ各社においては、経営資源を活用した事業拡大や新規事業開発を行ってまいります。また、沖縄電力の新規事業開発部門においては、電気事業に続く柱となる事業の確立に向けて、積極的に新規事業開発を実施いたします。

2．効率化の推進

沖縄電力はコストダウンを着実に実行し、グループ各社は、当社からの受注減に伴う収入減に対応するため、着実に効率化施策を実施し、適正利益を確保するよう努めてまいります。

3．「沖電グループ」ブランドの確立

公益事業者としての基本的使命を果たしつつ、地域と共に成長し、地域のために貢献できる企業グループになることで、お客さまとの、より強固な信頼関係を築いてまいります。

グループの中心である電気事業においては、電力小売り自由化の範囲拡大ステップが定められたことにより新たなフェーズに突入しており、ここ 1~2 年の取り組みが当社の将来を大きく左右することを深く認識し、平成 15 年度は、ISO9001 定着・活用による業務の継続的改善を着実に実施するとともに、今後も、徹底した効率化を進め、「強固な経営基盤の確立」に取り組んでまいります。

具体的な財務目標として、

○適正利益の確保

- ・年平均 60 億円以上の経常利益を確保（平成 15～24 年度）

○有利子負債残高の圧縮

- ・有利子負債残高について、現状より 250 億円程度削減（平成 19 年度末）

○自己資本比率の向上

- ・自己資本比率 20%の達成（平成 16 年度末）

を設定し、その達成に向けて以下の 5 項目を柱として取り組んでまいります。

1. 営業強化による負荷平準化の推進を行います。
2. 今後 10 年間の設備投資額を 2,500 億円以下に抑制します。
3. 設備の運用及び保全の効率化に努めます。
4. 離島収支の改善に努めます。
5. 業務運営の効率化に努めます。

また、お客さまの多様なニーズに応えるサービスを迅速に提供し、満足度向上を図るため、お客さまのニーズを敏感に感じ取るとともに、これまで培ってきた経験と知恵を活かした営業活動の展開を図ってまいります。

さらに、社員一人ひとりが電力の安定供給についての重要性を再認識し、設備やシステムの拡充・強化による安定供給の確保を前提として、電源・流通トータルとしての設備の効率的運用及び保全の効率化に努めるのみならず、これまで以上に環境に配慮した電力供給システムの構築及び運用に努めてまいります。

併せて、自主的かつ積極的に環境負荷低減に資する取り組みを強力に推進し、環境を最大限重視した企業活動に努めるとともに、地域振興へ積極的に関わることで地域の人々から信頼される沖縄電力の確立に努めてまいります。

電気事業以外の事業においては、建設業では、厳しい受注競争の中で、徹底したコスト低減を図り一層の価格競争力を保持して、売上拡大に向けた事業展開をしてまいります。また、情報・通信事業では、グループ企業を有機的に連携し、核となる3つの機能（通信インフラ、アプリケーション、データセンター）によるトータルソリューションの提供が行える体制を構築しており、今後、県市町村の電子自治体関連システムへの対応等、総合的な事業を展開してまいります。

さらに、本県の気候特性を活かした「介護・保養」関連事業及びその他の新規事業等、採算性を念頭に積極的な事業進出を検討してまいります。

沖電グループでは、今後も、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指し、最善の努力を尽くしてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしてまいります。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

特に、コンプライアンス重視については、平成15年度グループ経営方針において、『信頼され支持される「沖電グループ」ブランドの確立』を沖電グループの目標として掲げ、取り組みを強化しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(沖電グループ最高経営会議)

当社グループでは、平成13年度にグループ全体に関わる重要事項について審議し、戦略的経営計画の策定および実施のための意思決定を行う「沖電グループ最高経営会議」を設置しました。同会議の議長は当社社長が務め、原則として四半期に1回開催し、それ以外にも必要に応じ随時開催することとしております。

また、関係会社各社の経営の姿勢を明確にするとともに、意思疎通ならびにグループ統制の強化を図るため、当社社長と関係会社社長との「社長ヒアリング」を年1回開催しております。

(取締役会・常勤役員会)

当社の取締役会は、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行います。

また、常勤の取締役で構成する常勤役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置しております。原則として毎月2~3回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとする主要な会議への出席等を通して、取締役の業務執行を監査しております。

監査役会は原則として2カ月に1回開催され、監査役4名のうち2名が社外監査役として選任されており、当社との間に特別な利害関係はありません。

監査役会のスタッフとしては、監査役室を設置し、監査役の補助業務及び監査役会の事務局を担当しております。

また、当社監査役がグループ会社の監査役を兼任するなど、グループ会社の監査の強化も行っております。

(コンプライアンス)

当社の企業行動につきましては、「企業行動基準規程」を制定し、公正で社会に貢献する企業行動を指針と致しております。また、役員については「取締役法令遵守・倫理規程」を、社員については「社員倫理規程」をそれぞれ制定し、法令等の遵守に努めております。

(タイムリーディスクロージャー)

平成 15 年度より、従来の中間・期末時に加え、第 1 四半期及び第 3 四半期においても積極的な財務情報の開示を行い、株主、投資家のみなさまとのコミュニケーションを図っていきます。

(その他)

平成 13 年度に社長直属の独立部門として内部監査部門（考査担当）を設け、毎年、社内の内部監査を行い、組織の目標達成に向けて社員が、経営方針、社の定める規程、法令などを遵守し業務に精励しているか、についての評価を行い、業務の改善の実施に努めております。

また、当社は PDCA サイクルのより効率的な実施を図るため、国際標準規格 ISO9001（2000 年版）を認証取得しました。今後は、ISO の経営技法の定着に向けて取り組んでまいります。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成 14 年度は「沖電グループ最高経営会議」を計 5 回開催しており、グループ中期経営計画、平成 15 年度グループ経営方針、グループの組織再編、グループ各社の経営状況の報告・確認等を審議しております。なお、同会議においては、各社の事業の状況を的確に把握するため、各社長から直接報告を受けることとしております。

また、各社の株主総会終了後の 7、8 月に「社長ヒアリング」を開催し、前年度実績・評価、当年度経営方針・目標、課題と対応策、中長期的視点からの経営の目標・課題など、について意見交換等を行っております。

内部監査（考査担当）につきましては、平成 14 年度は 23 部署について監査を行い、業務の改善の実施に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般の概況

平成 14 年度の沖縄県経済は、民間住宅建設、民間企業設備投資及び公共投資の減少がありましたが、個人消費が緩やかに増加し、観光関連産業が回復に転じて推移するなど、全体として持ち直しの動きが続きました。

このような経済動向のなか、当年度の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用において、台風の影響や夏場以降の気温が前年よりも低めに推移したこと等により前年度を下回りましたが、産業用が湧水による海水淡水化施設の高稼働など、水道業の需要増等により前年度を上回ったことから、全体ではほぼ前年並みとなりました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ0.9%減の27億4百万kWh、電力が0.4%増の40億48百万kWh、特定規模需要を含んだ販売電力量合計では、前年度に比べ0.1%減の68億83百万kWhとなりました。

なお、当年度中の最大電力は、夏場の気温が低く推移したことを受けて、前年度実績を71千kW下回る132万5千kWとなりました。

供給面においては、既設設備の適切かつ効率的な運用に加え、波照間発電所9号機(300kW)が計画どおり営業運転を開始し、期を通じて安定した電力供給を維持することができました。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、民間設備投資の低減や公共投資の減額等によって受注競争が一段と激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

また、情報通信事業においては、国等の法的規制の緩和やサービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでおり、経営環境は厳しいものになっております。

(2) 収支の状況

このような状況の中で、当連結会計年度の収支は、売上高(営業収益)が前年度に比べ5.0%減の1,450億72百万円となり、経常利益は13.0%減の83億56百万円、当期純利益は12.4%減の51億21百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電気事業

電気事業の売上高(電気事業営業収益)は、民生用需要の減少や燃料費調整制度

の影響、平成 14 年 10 月に実施した平均 5.79%の料金引下げ等により、前年度に比べ 3.3%減の 1,339 億 74 百万円となりました。

一方、営業費用では、金武火力発電所の運転開始により減価償却費が増加しましたが、発電燃料が石油から石炭にシフトしたことにより燃料費が大幅に減少したことに加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたことなどから、前年度に比べ 2.3%減の 1,193 億 38 百万円となりました。

その結果、営業利益は前年度に比べ 10.8%減の 146 億 35 百万円となりました。

なお、電気事業に附帯事業を加えた当社単独の売上高は、3.2%減の 1,341 億 41 百万円、経常利益は 9.7%減の 66 億円、当期純利益は 7.8%減の 44 億 30 百万円となっております。

建設業

当社グループの建設業は、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としております。売上高は、公共投資において大型経済対策効果があった前年度の反動減があるものの、ビル建設工事等の大型工事の完成があったため、前年度に比べ 1.5%増の 228 億 36 百万円となりました。

その結果、営業利益は前年度に比べ 13.1%増の 7 億 88 百万円となりました。

その他の事業

売上高は、情報・通信事業の受注拡大や連結子会社が増加した影響があるものの、前年度に大型電力機器材受注があったことによる反動減等があり、6 億 94 百万円（2.3%）増の 308 億 52 百万円にとどまりました。

一方、営業費用は、受注拡大に伴う費用増や連結子会社が増加した影響等により、前年度に比べ 7 億 38 百万円（2.6%）増の 287 億 69 百万円となりました。

その結果、営業利益は前年度に比べ 43 百万円（2.1%）減の 20 億 82 百万円となりました。

(3) 配当政策

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

期末配当金については、1 株につき 30 円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて 1 株につき年間 60 円を予定しております。これによる当期の配当性向は 20.9%となります。

なお、内部留保金については、電力の安定供給のための設備投資資金、有利子負債の削減等に活用することとしております。

(4) 次期（平成 16 年 3 月期）の業績見通し

平成 15 年度の電力需要は、家庭用電灯及び業務用電力で需要数の安定した伸び

が見込まれることなどから、前年度に比べ 2.2% 増の 70 億 36 百万 kWh と想定しております。

電気事業以外の事業においては、沖縄振興計画における産業振興施策等明るい材料が見込まれるものの、経営環境は楽観を許さない状況と予想しております。

売上高については、平成 14 年 10 月に実施した電気料金引下げが年度を通じて影響することなどから、連結で 1,480 億円程度、当社単独で 1,335 億円程度になるものと見込んでおります。

経常利益については、経営全般にわたる効率化を一層推進することにより、連結で 80 億円程度、当社単独で 70 億円程度を確保したいと考えております。

【連結業績見通し】

売上高	1,480 億円	(対前年比	102.0%)
経常利益	80 億円	(対前年比	95.7%)
当期純利益	50 億円	(対前年比	97.6%)

【単独業績見通し】

売上高	1,335 億円	(対前年比	99.5%)
経常利益	70 億円	(対前年比	106.1%)
当期純利益	45 億円	(対前年比	101.6%)

2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、減価償却費の増加や法人税等の支払額の減少等により、前連結会計年度に比べ 19 億 40 百万円 (6.8%) 増の 306 億 19 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金武火力発電所 1・2 号機新設工事等の大型工事の進行に伴い設備投資額が減少し、前連結会計年度に比べ 72 億 67 百万円 (20.9%) 減の 275 億 31 百万円となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは 30 億 88 百万円となり、前連結会計年度のマイナス 61 億 19 百万円から 92 億 7 百万円の改善となりプラスに転じました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や長期借入れによる収入を上回る借入金の返済が実施できたこと等により、25 億 7 百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年

度に比べ 9 億 15 百万円 (7.9%) 増の 125 億 26 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率 (%)	16.5	17.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.8	9.2
債務償還年数 (年)	10.4	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	3.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成15年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当期末	前期末	比 較	科 目	当期末	前期末	比 較
固定資産	390,683	393,797	3,113	固定負債	271,453	276,929	5,475
電気事業固定資産	309,955	318,928	8,973	社 債	48,000	37,000	11,000
汽力発電設備	110,195	120,972	10,776	長期借入金	206,130	222,202	16,071
内燃力発電設備	14,697	15,825	1,128	退職給付引当金	16,535	16,404	131
送電設備	69,669	65,072	4,597	その他の固定負債	787	1,322	534
変電設備	35,881	36,833	951	流動負債	73,596	77,701	4,105
配電設備	65,724	65,835	111	1年以内に期限 到来の固定負債	32,828	31,039	1,788
業務設備	13,241	13,843	602	短期借入金	5,000	5,050	49
その他の電気事業 固定資産	545	545	-	支払手形及び買掛金	11,665	14,530	2,865
その他の固定資産	24,607	22,637	1,969	未払税金	4,722	3,018	1,704
固定資産仮勘定	37,499	36,411	1,088	その他の流動負債	19,378	24,063	4,684
建設仮勘定	37,499	36,411	1,088	負債合計	345,050	354,630	9,580
投資等	18,621	15,819	2,801	少数株主持分	1,705	1,314	390
長期投資	6,162	4,110	2,052	資本金	-	7,586	7,586
繰延税金資産	10,443	9,499	943	資本準備金	-	7,141	7,141
その他の投資等	2,288	2,513	225	連結剰余金	-	55,674	55,674
貸倒引当金(貸方)	272	304	31	その他有価証券評価差額金	-	139	139
流動資産	30,397	32,408	2,010		-	70,262	70,262
現金及び預金	13,814	13,248	565	自己株式	-	1	1
受取手形及び 売掛金	7,207	9,349	2,142	資本合計	-	70,260	70,260
たな卸資産	7,336	7,666	329	資本金	7,586	-	7,586
繰延税金資産	1,326	1,151	174	資本剰余金	7,141	-	7,141
その他の流動資産	927	1,175	248	利益剰余金	59,687	-	59,687
貸倒引当金(貸方)	214	183	30	その他有価証券評価差額金	81	-	81
					74,334	-	74,334
				自己株式	8	-	8
				資本合計	74,325	-	74,325
合 計	421,080	426,205	5,124	合 計	421,080	426,205	5,124

連 結 損 益 計 算 書

平成14年4月 1日から

平成15年3月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	128,038	133,826	5,788	営 業 収 益	145,072	152,714	7,641
電気事業営業費用	117,455	120,841	3,386	電気事業営業収益	133,738	138,567	4,829
その他事業営業費用	10,582	12,985	2,402	その他事業営業収益	11,334	14,146	2,812
営 業 利 益	(17,034)	(18,887)	(1,852)				
営 業 外 費 用	9,157	9,644	486	営 業 外 収 益	479	358	120
支 払 利 息	8,194	8,986	791	受 取 配 当 金	66	47	19
その他の営業外費用	962	657	305	受 取 利 息	13	21	8
				消費税還付加算金	68	-	68
				固定資産売却益	64	-	64
				物 品 売 却 益	55	-	55
				その他の営業外収益	210	289	79
当期経常費用合計	137,195	143,471	6,275	当期経常収益合計	145,551	153,072	7,520
当期経常利益	8,356	9,601	1,245				
税金等調整前 当期純利益	8,356	9,601	1,245				
法人税、住民税 及び事業税	4,264	3,959	304				
法人税等調整額	1,151	524	626				
少数株主利益	122	322	200				
当期純利益	5,121	5,844	723				

連結剰余金計算書

平成14年4月 1日から

平成15年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較
連結剰余金期首残高	-	50,921	50,921
連結剰余金期首残高	-	50,921	50,921
連結剰余金減少高	-	1,092	1,092
配 当 金	-	986	986
役 員 賞 与	-	106	106
当期純利益	-	5,844	5,844
連結剰余金期末残高	-	55,674	55,674
資本剰余金期首残高	7,141	-	7,141
資本準備金期首残高	7,141	-	7,141
資本剰余金期末残高	7,141	-	7,141
利益剰余金期首残高	55,674	-	55,674
連結剰余金期首残高	55,674	-	55,674
利益剰余金増加高	5,121	-	5,121
当 期 純 利 益	5,121	-	5,121
利益剰余金減少高	1,107	-	1,107
連結子会社増加に伴う減少高	84	-	84
配 当 金	910	-	910
役 員 賞 与	113	-	113
利益剰余金期末残高	59,687	-	59,687

連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年 4月 1日から
平成15年 3月 31日まで

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,356	9,601	1,245
減価償却費	30,265	26,551	3,714
固定資産除却損	1,573	1,102	471
退職給付引当金の増加額	131		131
退職給付引当金の減少額		81	81
受取利息及び受取配当金	80	69	10
支払利息・割引料	8,194	8,986	791
売上債権の増加額		3,897	3,897
売上債権の減少額	2,169		2,169
たな卸資産の増加額		2,385	2,385
たな卸資産の減少額	468		468
仕入債務の増加額		3,113	3,113
仕入債務の減少額	2,922		2,922
その他流動負債の減少額	6,538	598	5,940
その他	623	422	201
小計	42,241	42,746	504
利息及び配当金の受取額	80	69	10
利息の支払額	8,319	9,101	781
法人税等の支払額	3,382	5,035	1,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,619	28,679	1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	26,309	34,526	8,217
固定資産の売却による収入	489	440	48
投融資による支出	2,129	1,022	1,107
定期預金の預入による支出	1,270	2,610	1,340
定期預金の払戻による収入	1,620	2,930	1,310
その他	68	9	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,531	34,798	7,267
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	13,000	12,000	1,000
長期借入れによる収入	14,560	19,710	5,150
長期借入金の返済による支出	30,843	27,256	3,586
短期借入れによる収入	11,100	5,065	6,035
短期借入金の返済による支出	11,150	2,354	8,795
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	16,000	20,000	4,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	14,000	18,000	4,000
配当金の支払額	913	986	72
その他	261	255	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,507	7,921	10,429
現金及び現金同等物の増加額	580	1,802	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	11,610	9,807	1,802
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	334		334
現金及び現金同等物の期末残高	12,526	11,610	915

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー</p> <p>なお、沖電グローバルシステムズ(株)は、平成14年4月1日付で沖電情報サービス(株)から商号を変更したものである。</p> <p>ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジーについては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社 7社 連結の範囲から除外した非連結子会社7社はその総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 11社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電情報サービス(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備</p> <p>非連結子会社 7社 連結の範囲から除外した非連結子会社7社はその総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 有形固定資産・・・主として定率法 無形固定資産・・・定額法</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数 一部の連結子会社は見積耐用年数</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生連結会計年度において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>ハ．1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし金額が1億円以下の場合、一括償却している。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基つて作成されている。	同左

項目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

表示方法の変更

当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」、「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる「固定資産売却益」は1百万円、「物品売却益」は30百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「短期借入金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他の流動負債」に表示していたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の1を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度末の「短期借入金」は2,339百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度1百万円)、「物品売却益」(当連結会計年度30百万円)、「保険解約返戻金」(当連結会計年度3百万円)は、営業外収益の100分の10未満のため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示している。</p>

追加情報

当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を新設し、評価差額から税効果額を控除した 139百万円を計上している。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 固定資産の減価償却累計額	(百万円) 369,101	(百万円) 343,074
2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ 工事費負担金等の受入のため圧縮記帳さ れている。 (百万円) 21,936	同左 (百万円) 21,758
3. 非連結子会社及び関連会 社に対する株式等	非連結子会社及び関連会社に対するも のは以下のとおり。 (百万円) 株式 812 出資金 1	同左 (百万円) 株式 867 出資金 1
4. 担保資産	親会社の総財産及びその他の固定資産 (10,980百万円)は、社債及び金融機関 からの借入金の担保に供している。担保 付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債 50,000 長期借入金(1年以内に返 済すべき金額を含む) 221,037 債務履行引受契約により 譲渡した社債 2,000 <hr/> 計 273,037	親会社の総財産及びその他の固定資産 (11,374百万円)は、社債及び金融機関 からの借入金の担保に供している。担保 付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債 37,000 長期借入金(1年以内に返 済すべき金額を含む) 245,192 債務履行引受契約により 譲渡した社債 2,000 <hr/> 計 284,192
5. 偶発債務	(1)連結会社以外の会社の金融機関から の借入金に対する保証債務 (百万円) 有テント 268 (2)社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務 (百万円) 沖縄電力(株)第1回社債 2,000 (引受先(株)新生銀行ほか)	(1)連結会社以外の会社の金融機関から の借入金に対する保証債務 (2)社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務 (百万円) 沖縄電力(株)第1回社債 2,000 (引受先(株)新生銀行ほか)

(連結損益計算書関係)

項目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)			
1. 引当金繰入額	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 2,123		退職給付引当金 (百万円) 営業費用 2,371			
2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		同左			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)
	給料手当	11,856	5,383	給料手当	11,478	5,354
	燃料費	21,126		退職給与金	2,260	2,260
	修繕費	15,726	276	燃料費	26,798	
	賃借料	3,729	2,267	修繕費	16,481	297
	委託費	6,470	3,757	委託費	6,597	3,978
	減価償却費	28,796	1,297	減価償却費	25,244	1,358
	他社購入電力料	12,300		他社購入電力料	12,667	
	その他	19,331	7,563	その他	20,639	7,917
小計	119,338	20,547	小計	122,167	21,167	
相殺消去額	1,882		相殺消去額	1,326		
合計	117,455		合計	120,841		
3. 研究開発費の総額	(百万円) 1,162		(百万円) 1,171			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 13,814	現金及び預金 13,248
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,290	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,640
その他の流動資産(公社債投資信託) 2	その他の流動資産(公社債投資信託) 2
現金及び現金同等物 12,526	現金及び現金同等物 11,610

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,738	3,396	7,937	145,072		145,072
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	19,439	22,915	42,590	(42,590)	
計	133,974	22,836	30,852	187,663	(42,590)	145,072
営業費用	119,338	22,047	28,769	170,155	(42,117)	128,038
営業利益	14,635	788	2,082	17,507	(473)	17,034
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	386,258	12,506	36,723	435,487	(14,406)	421,080
減価償却費	28,812	91	2,293	31,197	(932)	30,265
資本的支出	23,493	427	4,316	28,237	(1,484)	26,753

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,567	6,893	7,252	152,714		152,714
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		15,615	22,905	38,521	(38,521)	
計	138,567	22,509	30,158	191,235	(38,521)	152,714
営業費用	122,167	21,812	28,031	172,011	(38,184)	133,826
営業利益	16,399	697	2,126	19,224	(336)	18,887
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	393,657	16,856	35,386	445,899	(19,694)	426,205
減価償却費	25,252	80	2,160	27,493	(942)	26,551
資本的支出	32,593	372	3,012	35,978	(1,142)	34,836

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス

3. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

(リース取引関係)

項目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																			
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,708</td> <td>544</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,173</td> <td>271</td> <td>1,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,881</td> <td>816</td> <td>3,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>605</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,708	544	1,164	その他	2,173	271	1,901	合計	3,881	816	3,065	1年以内	633	1年超	2,431	合計	3,065	支払リース料	605	減価償却費相当額	605	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	483	1年超	1,160	合計	1,643	支払リース料	319	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
業務設備	1,708	544	1,164																																		
その他	2,173	271	1,901																																		
合計	3,881	816	3,065																																		
1年以内	633																																				
1年超	2,431																																				
合計	3,065																																				
支払リース料	605																																				
減価償却費相当額	605																																				
1年以内	483																																				
1年超	1,160																																				
合計	1,643																																				
支払リース料	319																																				
減価償却費相当額	319																																				
	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>272</td> <td>143</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272</td> <td>143</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	272	143	128	合計	272	143	128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>245</td> <td>148</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245</td> <td>148</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	245	148	96	合計	245	148	96											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の固定資産	272	143	128																																		
合計	272	143	128																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の固定資産	245	148	96																																		
合計	245	148	96																																		

項目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)
	1年以内 59	1年以内 57
	1年超 116	1年超 100
	合計 175	合計 158
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。	同左
	3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)	3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)
	受取リース料 59	受取リース料 65
	減価償却費 38	減価償却費 39

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小禄邦男			当社取締役 琉球放送株代表取締役 会長	被所有 直接 0.0%			琉球放送株への広告宣伝費の支払い (注1)	34		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小禄邦男が第三者(琉球放送株)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(3) 子会社等

該当事項はない。

(4) 兄弟会社等

該当事項はない。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小禄邦男			当社取締役 琉球放送株代表取締役 会長	なし			琉球放送株への広告宣伝費の支払い (注1)	43		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小禄邦男が第三者（琉球放送株）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(3) 子会社等

該当事項はない。

(4) 兄弟会社等

該当事項はない。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p>退職給付引当金超過額 4,480</p> <p>未実現利益の発生に係る調整 4,438</p> <p>減価償却超過額 1,271</p> <p>税務上の繰越欠損金 914</p> <p>その他 705</p> <hr/> <p>計 11,811</p> <p>[流動の部]</p> <p>賞与引当金繰入超過額 782</p> <p>未払事業税否認 288</p> <p>未払費用否認 212</p> <p>その他 70</p> <hr/> <p>計 1,354</p> <p>繰延税金資産小計 13,165</p> <p>評価性引当額 943</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 12,222</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p>土地評価益 434</p> <p>特別償却準備金 2</p> <hr/> <p>計 436</p> <p>[流動の部]</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 16</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 452</p> <p>繰延税金資産の純額 11,769</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p>未実現利益の発生に係る調整 4,287</p> <p>退職給付引当金超過額 3,732</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,381</p> <p>減価償却超過額 948</p> <p>その他 968</p> <hr/> <p>計 11,318</p> <p>[流動の部]</p> <p>賞与引当金繰入超過額 538</p> <p>未払事業税否認 306</p> <p>未払費用否認 201</p> <p>その他 136</p> <hr/> <p>計 1,182</p> <p>繰延税金資産小計 12,500</p> <p>評価性引当額 1,390</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 11,109</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p>土地評価益 434</p> <p>特別償却準備金 2</p> <hr/> <p>計 437</p> <p>[流動の部]</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正 21</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 458</p> <p>繰延税金資産の純額 10,651</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>親会社の法定実効税率 35.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>税額控除 3.2</p> <p>当社と連結子会社の法定実効税率差異 1.7</p> <p>その他 2.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3</p>	

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、一部の連結子会社において当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.0%に変更されている。なお、これによる影響は軽微である。</p>	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	31	142	111
	(2) 債券	20	20	0
	国債・地方債等			
	社債	20	20	0
	その他			
	(3) その他			
	小計	51	163	111
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,488	2,248	239
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,488	2,248	239
	合計	2,539	2,412	127

(注) 当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のある株式0百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,017 百万円
中期国債ファンド	2 百万円
出資証券	5 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		20		
その他				
その他				
合計		20		

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	31	159	127
	(2) 債券	20	20	0
	国債・地方債等			
	社債	20	20	0
	その他			
	(3) その他			
	小計	51	179	127
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,489	2,140	349
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,489	2,140	349
	合計	2,541	2,319	221

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券で時価のある株式1百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	926 百万円
中期国債ファンド	2 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		20		
その他				
その他				
合計		20		

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 退職給付債務	26,146	25,552
(2) 年金資産	7,780	8,306
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	18,365	17,246
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	1,829	841
(6) 未認識過去勤務債務		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5+6)	16,535	16,404
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7-8)	16,535	16,404

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
(1) 勤務費用 (注1、2)	1,330	1,297
(2) 利息費用	661	682
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	310	391
(6) 過去勤務債務の費用処理額	179	
(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	2,123	2,371

(注) 1. 従業員拠出金を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.5	3.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括費用処理している。	

生産及び販売の状況【電気事業】

生産の状況

発電設備

(単位：千kW)

項 目	14 年 度 末		13 年 度 末	
	最大出力	構成比(%)	最大出力	構成比(%)
汽 力	1,247	74.4	1,247	74.4
内 燃 力	429	25.6	429	25.6
計	1,676	100.0	1,676	100.0

発電電力量

(単位：百万 kWh)

項 目	14 年 度	13 年 度	対前年度比(%)
火 力	5,809	5,902	98.4
自 社 計	5,809	5,902	98.4
他社受電	2,006	1,931	103.9
揚 水	51	56	91.1
合 計	7,764	7,777	99.8

販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh)

項 目	14 年 度	13 年 度	対前年度比(%)
電 灯	2,704	2,728	99.1
電 力	4,179	4,161	100.4
合 計	6,883	6,889	99.9

特定規模需要は電力に含めている。

電気料収入

(単位：百万円)

項 目	14 年 度	13 年 度	対前年度比(%)
電 灯	60,711	62,849	96.6
電 力	72,392	74,756	96.8
合 計	133,104	137,606	96.7

百万円未満は切り捨てて表示している。